

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	香川大学		
取 組 名 称	現場主義に基づく地域づくり参画型教育		
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取 組 学 部 等	経済学部地域社会システム学科	取組担当者	藤井宏史
W e b サ イ ト	http://www.ec.kagawa-u.ac.jp/		
取 組 の 概 要	本取組は、学生と教員が地域住民と共に地域の抱える課題の解決策を考え、それを実践することにより、地域づくり活動に携わる、参画型・4年一貫型教育を行う取組である。具体的には以下のようなものである。①学生（1年・2年次）と教員が、観光交流等により地域づくりを行っている現場に行き、現場の実態を知り、地域の課題をみつける。②課題を探求し、地域住民と共に解決策を考え、解決策を提案する。（3年次）③提案した解決策を実践する。さらに、効果の検証も行う。（4年次）		

1. 取組の実施状況等

①取組の実施状況

（1）取組の実施体制

この取組の実施体制として、教職員の体制としては、経済学部地域社会システム学科ツーリズムコース教員を中心に学科・学部全体に展開させる形で実施した。

次にマネジメント体制としては、「連絡協議会」を立ち上げた。連絡協議会は、大学が協力できる参画型教育の内容（シーズ）と地域が抱えている課題（ニーズ）とのマッチングを行う場である。具体的には、香川県観光振興課、県内市町の観光担当者、まちづくり団体代表、大学教員からなり、先ず、教員が取り組める調査研究テーマ・課題を提示する。次に、県、市町、まちづくり団体から希望する調査研究テーマ・課題を提出してもらう。その後、提出してもらった調査研究テーマ・課題を検討し、教員が取り組める調査研究テーマ・課題について、対象地域と協議し、調査研究テーマ・課題、対象地域を決定するというものである。連絡協議会は毎年4月に開催した。地域と連携した取組としては、高松におけるまち歩き型観光、小豆島における島遍路、直島における観光者行動調査、インバウンド観光調査、豊島における地域づくり活動、塩江町における地域づくり活動などがある。

この他に取組の評価・改善等のアドバイスを行う評価委員会があるが、それについては「③評価及び改善・充実への取組」で後述する。

また、大学としては、経済学部から学生への交通費に関わる部分の支援体制を構築した。具体的には、平成20年度50万円、21年度35万円、22年度90万円の支援を行った。

（2）取組の実施計画に掲げた内容

取組の全体スケジュールについては以下のとおりである。

4月 連絡協議会の開催

4月～1月 各学年に応じた教育・調査活動

（8月・9月）夏季休暇を利用した先進事例の視察

12月 成果報告会の開催、評価委員会の開催（平成22年度のみ）

3月 評価委員会の開催

3月 成果報告書の作成・送付（平成22年度のみ）

また、本取組は4年一貫型教育であり、各学年の学生に対する教育として基本的なスケジュール内容には年度ごとであまり大きな変化はない。

なお、取組に参加する教職員は経済学部地域社会システム学科のツーリズムコース教員6名が中心である。学生は各学年約45名、計約180名である。

（3）社会への情報提供活動

全学および経済学部HPに教育GP専用サイトのリンクを貼り、取組内容について広報を行った。さらに、本取組を紹介するパンフレット及び成果報告書を作成し、関係機関（連絡協議会、地域、大学、高校等）に送付した。また、電通育英会発行の「IKUEI NEWS Vol.49」に「知識を対話力に変える学び方」の事例として掲載された。

②. 取組の成果

本取組の計画時における目的は2つあった。1つは、地域づくりマインドをもった人材を養成すること、もう1つは地域活性化への積極的貢献であった。地域づくりマインドをもった人材の養成は、現場を重視する人材、課題探求・解決力のある人材、地域に貢献できる人材、の3つ人材の養成を通じてなされるとした。

現場を重視する人材の養成については、フィールドワークを取り入れた講義の導入・実施、香川県内各地で地域づくりを行っている現場での調査、先進事例の視察研修の実施により、以下のアンケート結果のように教育効果の高まりがみられた。このアンケートは、本取組に最も関わった平成22年度ツーリズムコース4年生49人に対して平成23年1月に実施したものである。(5段階評価で1が「非常にそう思う」、3が「ふつう」、5が「全くそう思わない」)

「現場の大切さ、現場を重視する姿勢を身につけることができた」-----2.00

「教室でも具体的な地域のイメージを描きながら学習することができた」-----2.14

「地域づくり活動に携わっているという自覚から責任感が強くなった」-----2.33

「地域の具体的な課題に共に取り組むことで学生同士に連帯感が生まれた」----2.12

次に、課題探求・解決力のある人材の養成について、県内各地で地域づくりを行っている現場での調査により、以下のアンケート結果のような教育効果がみられた。

「地域の課題の把握、解決策の実施により課題探求・解決力が向上した」-----2.18

「基礎的な学習や調査分析手法習得の意義を見出し、学習効果が上がった」-----2.27

「学生・教員が参画する地域での課題解決につなげることができた」-----2.49

さらに、地域に貢献できる人材の養成については、卒業後も地域づくり活動の重要性を知り、地域の将来は住民自身が自ら地域づくりに参画して作っていくものであることを理解し実践する、地域に貢献できる人材の養成につながった。これにより本学の大学憲章にうたう「地域に根ざした学生中心の大学」の一層の実現につながった。(以下は、学生アンケートによる評価結果)

「地域の将来は住民が自ら作っていくことを理解するようになった」-----2.12

「本学のモットー「地域に根ざした学生中心の大学」の実現につながった」-----2.06

「「地域づくりマインドをもった人材の養成」の実現につながった」-----2.33

以上、学生アンケートの評価結果がいずれも2点台前半と評価が高かったことから、計画時における取組目的である3つの人材養成は、概ね達成できたと考える。

さらに、成果報告会の開催や成果報告書の作成・公表により、本取組を広く情報発信し、普及につなげることができた。本取組の対象地域(高松市塩江町)からは「学生さんが来てくれて地域が元気になったし、この地域もまだやれるという自信につながった。今後も継続して地域づくり活動に参画してほしい」などの評価を得た。また、本取組が学内に与えた波及効果について、本学部ではフィールドワークを取り入れた講義や地域・行政と連携した取組が教育研究体制の1つの柱になりつつある。

③. 評価及び改善・充実への取組

取組の評価体制として、評価委員会を設置した。評価委員会は香川県観光交流局長、香川県観光協会専務理事、まちづくり団体代表、香川大学副学長（教育担当）、経済学部教員1名（事務局担当）の計5名からなった。

評価委員会は年度末に、大学（教員と学生）による、地域住民と1年間取り組んできた課題の解決策の提案、解決策実施の効果検証、次年度の計画についての各取組の発表・報告に対して、評価・アドバイスをを行った。観光交流人口や売上高などを除くと、地域づくりや参画型教育は指標として数値化したものを示すことが難しいため、数値目標設定による指標づくりよりも、各委員のそれぞれの立場から、地域づくりへの貢献や参画型教育の達成度について評価するという方法をとった。例えば、平成21年度の評価委員会での評価委員会による評価・アドバイスは以下のようなものであった。

香川県観光交流局長：「瀬戸内国際芸術祭で豊島は注目されている。学生が地域住民と企画したエコツアー、グリーン・ツアーは面白い。芸術祭にあわせてツアーを実施したらどうか。」（豊島におけるエコツアー、グリーン・ツアーについて）

香川県観光協会専務理事：「調査研究の組み立て方はよい。直島町観光協会でも報告し、地域住民と話し合っ、今後の研究の方向を決めてほしい。また、長崎、大分の視察先と高松との違いは何か。看板などが視察先ではあったが高松ではない、など」（直島における観光者行動調査について）

まちづくり団体代表：「観光ガイドはスポットになりがち。でも、実はストーリーが大事である。ストーリー作りには時間がかかる。もっと地域に通ってほしい。私は7～8回は調べる。これからも継続して調べ、ガイドを続けてほしい。」（高松における学生自身によるまち歩き型観光ガイドについて）

香川大学副学長：「調査結果がスマートすぎる。こんなにスマートに結果が出てくるのか、泥臭さが少し足りないのではないか。」（小豆島における島遍路と地域活性化に関わる活動について）

評価委員会で受けた評価を参考にして、各取組は次年度の計画を練り直した。また、取組に参加する教員間で各取組に対して情報交換、意見交換を行った。

なお、本取組に関して認証評価は受けていない。

④. 財政支援期間終了後の取組

本取組は経済学部地域社会システム学科ツーリズムコースの演習科目を中心としたカリキュラムの中で行ってきたため、学内の体制は基本的には変わっていない。また、先述した連絡協議会（大学が協力できる参画型教育の内容（シーズ）と地域が抱えている課題（ニーズ）とのマッチングを行う場）も、財政支援期間が終了した本年度4月に既に実施した。継続して進めている取組（地域）がある一方で、新たな取組（地域）もできつつある。財政措置については、経済学部から教員・学生への旅費に関わる部分を引き続き、継続することになった。

さらに、フィールドワークを取り入れた講義や地域・行政と連携した取組については香川大学経済学部の特色になりつつあり、現在全学的に進めている学部改組計画の中でも、柱の1つとして位置付けている。

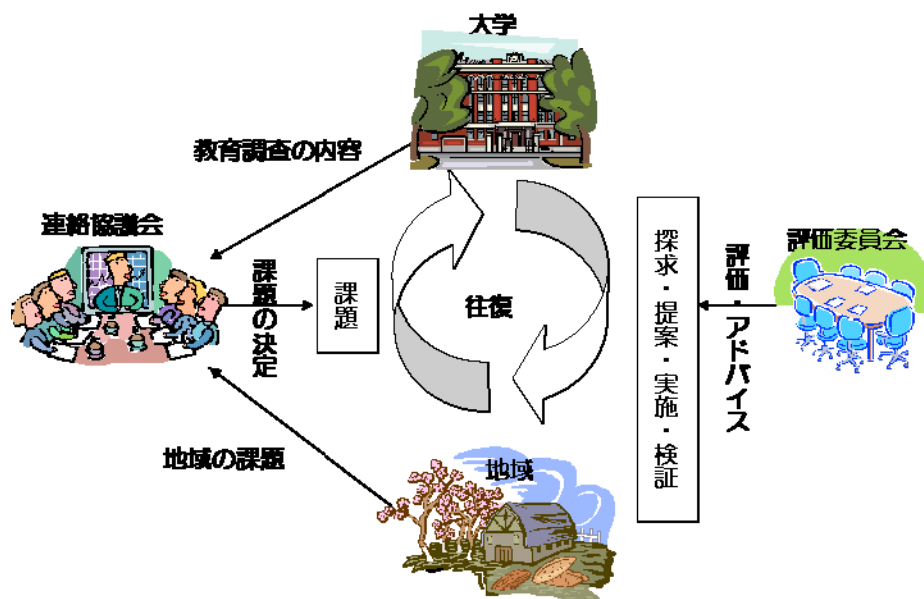
ただし、今後も継続実施していくにあたって、経済学部からの財政措置（年30万円程度）だけでは、取組地域への旅費は賄えても、とくに香川県外への先進事例視察等への経費が不足がちであることは否めない。また、評価委員会は実質的には今後も適宜アドバイスをもらえるように関係構築に努めてきたが、形式的には存立していないことも今後の評価体制における課題となると思われる。

2. 取組の全体像 【1ページ以内】

本取組の趣旨は、学生と教員が地域住民と地域の抱える課題の解決策を考え、実践により地域づくり活動に携わる、参画型・4年一貫型教育を行うというものである。

具体的な取組としては(下図参照)、先ず毎年4月に、香川県・各市町の観光担当者、まちづくり団体、大学からなる連絡協議会を開催する。これは、大学が協力できる内容(シーズ)と地域が抱える課題(ニーズ)とのマッチングを行う場である。マッチングが成立し課題が決まれば、翌年1月までに主に3年次の学生がゼミとして、その地域を往復しながら課題の解決策を探求・提案する。その取組内容に対して3月に開かれる評価委員会が評価や改善のためのアドバイスを行う。評価委員会は香川県観光交流局長、県観光協会専務理事、まちづくり団体代表、本学副学長、経済学部教員からなる。その評価・アドバイスを次年度の取組に反映させ、4年生がゼミとして課題解決策の実施とその効果を検証する。なお、取組には経済学部ツーリズムコース教員6名を中心に、同コース学生約180名(各学年約45名)が主に関わっている。

取組の全体図



取組の成果について。本取組の目的は2つあった。1つは地域づくりマインドをもった人材を養成すること、もう1つは地域活性化への積極的貢献であった。人材の養成は、学生アンケートの評価結果がいずれも高かったことから、人材養成は概ね達成できた。さらに、成果報告会の開催や成果報告書の作成・公表により、本取組を広く情報発信し、普及につなげることができた。本取組の対象地域の地域活性化にも貢献できた。取組が学内に与えた波及効果については、本学部ではフィールドワークを取り入れた講義や地域・行政と連携した取組が教育研究体制の1つの柱になりつつある。

今後の展開については、本取組が経済学部ツーリズムコースの演習を中心としたカリキュラムの中で行ってきたため、学部内の体制は基本的には変わっていない。財政措置については、少額ではあるが経済学部が継続することになった。また、学外との連絡協議会も財政支援期間が終了した本年度も実施している。